令和 3年度 行政評価事業別シート

		実計対象		評価対象		新規		完了事業		ゼロ予算事業		担当者	鈴木	あゆ子
		全体計画						経費区分		_		内線	3	3362
事務事業名		4096	介護	予防支援署	丰業									
所	属	100300	健康	福祉部・高	事齡者	福祉課								
施	策	<mark>策</mark> 11020400 高齢者福祉の充実												
マ畑	会計	01	一般	 会計										
予算	科目	030108	民生	費・社会社	畐祉費	・地域包	括支	援センター	-費					
科目	事業	020000	介護	予防支援署	事業									
事業	目的							事	業概	要・効果				
高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生				生	高齢者の自立支援をするために、要支援認定者に対し									
ÿ	舌が継糸	売できるよ	うに	することる	を目的	に、支援	や介	·護	て介	・護予防支援(イ)護 司	・防サービ.	ス計画作成)を実施
7	を要する	る状態にな	つて	も、できる	る限り	自宅で自	立し	た	する	0 0				
2	生活を含	営めるよう	に支	援する。										

PLAN-DO

年度実績及び予定

T/C/C C C C C C C C C C C C C C C C C C							
令和 2年度 実績	令和 3年度 予定						
介護予防サービス計画作成件数	介護予防サービス計画作成件数						
地域包括支援センター分 2,082件	地域包括支援センター分 1,200件						
事業者委託分 2,369件	事業者委託分 2,400件						
合計 4,451件	合計 3,600件						
ᄉᇷᄼᇎᇠᇴᄝᅌ	A1155 20						
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定						
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定						

指標名	無し						
算 式						単位	%
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7:	年度
	目標						
目標値	実 績						
指標選定							
の理由							
最終年度							
目標の根拠							
指標名							
算 式						単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7:	年度
目標値	目標						
	実 績						
指標選定							
の理由							
最終年度							
目標の根拠							
指標名							
算 式						単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7:	年度
目標値	目標						
	実 績						
指標選定							
の理由							
最終年度							
目標の根拠							

事業費 (単位:千円)

1-11-20			(TE:113)
		令和 2年度	令和 3年度
		决 算	予 算
事業費		10, 332	11, 000
	国庫支出金	0	0
特定	都道府県支出金	0	0
財 源	地方債	0	0
	その他	9, 341	11, 000
一般財源		991	0
人員数	正規職員	1.4	1.4
(人)	嘱託職員	1.0	1.2
(人)	臨時職員	0.0	1.2
	正規職員	9, 755. 2	9, 755. 2
人員	嘱託職員	3, 149. 0	3, 778. 8
コスト	臨時職員	0.0	2, 013. 6
	計	12, 904. 2	15, 547. 6
市民一人当たりの経費		0.4	0. 5
総額		23, 236. 2	26, 547. 6

(単位:千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳							
主な節	金額	内容					
7節 報償費	0						
10節 需用費	0						
12節 委託費	10, 332	ケアマネジメント委託料					
14節 工事請負費	0						
18節 負担金補助及び交付金	0						
その他	0						

(単位:千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳						
主な節	金額	内容				
7節 報償費	0					
10節 需用費	0					
12節 委託費	11, 000	ケアマネジメント委託料				
14節 工事請負費	0					
18節 負担金補助及び交付金	0					
その他	0					

CHECK

項目	個別評価				
項目	郭/布姆 占	評価内容			
	評価観点				
・市民の生命・財産を守るたる	か市が実施することが必要不可欠な事業であるか				
・行政内部の管理運営上必要	な事業であるか				
必要性・市が主体となり実施すべき	事業か	高い			
・法的な根拠や公的関与の妥論	当性はあるか				
・目的は結果(施策の目指すヨ	里想)に結びついているか				
高齢者が住み慣れた地域で、	尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにするた	めに、支援や介護を要する			
評価 状態になっても、できる限り	「自宅で生活できるよう自立支援をする上で大切である	0			
コメント					
1/2/					
・事業の成果は上がっている。	<i>b</i> \				
・目標に対する達成度は十分が	<u>ن</u>				
有効性・市民生活上の課題解決に貢献	献しているか こうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう	有効			
・行政内部の管理上の課題解え	夬に貢献しているか				
・事業の目的が達成できるよ [、]	うな事業内容になっているか				
適切な介護予防支援(介護予	·防サービス計画作成)を実施することで、高齢者の自	立支援につながる。			
評 価					
コメント					
1771					
成果を落とさずにコストを終める。	削減する方法はあるか				
効 率 性 ・効率性向上に努めているか		変わらない			
・使用料などの受益者負担や	浦助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか				
事業の性格上、コスト削減は	困難である。				
評価					
計 1四 コメント					
1/21°					

振り返り(決算年度の取組み課題)

高齢化の進展に伴い、対象となる要支援認定者の増加も見込まれるが、必要な方への介護予防支援(介護予防サービス計画作成)を実施するにあたり、地域包括支援センターの介護支援専門員の確保が難しいことや、業務委託している居宅介護支援事業所の受け入れ件数に制限があることから、簡略化したケアマネジメントの実施等、委託型地域包括支援センターと連携し、持続可能な体制を整えていく必要がある。

内部評価【二次】 4頁

ACTION

1次評価 2次評価

		— v vai i—			
次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続		
総合評価コメント		2次評価コメント			
	して介護予防サービス計画作成する	総合的相談、包括的支援が実施できるよう包括支援セ			
もので、高齢者のク	↑護予防、自立支援につながる必要	ンター機能を充実させる			
性の高いもである。					

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	